

平成21年 7 月 1 日

お客様各位

日興シティ信託銀行株式会社

株主変更のお知らせ

拝啓 時下ますますご清祥の段、お喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、別紙のとおり、日興シティホールディングス株式会社は、本日、日興シティ信託銀行株式会社のすべての株式を野村信託銀行株式会社に売却することを正式決定したと発表しました。なお、本売却は関係当局の承認等を条件に第4四半期(2009年10月～12月)までに完了する予定です。

敬具



報道関係各位

2009 年 7 月 1 日

シティ、日興シティ信託銀行の売却に正式合意

日興シティホールディングス株式会社(以下、日興シティホールディングス)は、本日、日興シティ信託銀行株式会社(以下、日興シティ信託銀行)のすべての株式を野村信託銀行株式会社(以下、野村信託銀行)に売却することで正式合意したと発表しました。野村信託銀行は本取引完了時における一定の買い取り価格調整を条件として 190 億円(197.1 百万米ドル、1ドル 96.42 円の為替レートで換算)を現金にて支払います。本取引は関係当局の承認等を条件に第 4 四半期(2009 年 10 月～12 月)までに完了する予定です。

日興シティホールディングスのダグラス・ピーターソン代表取締役会長兼社長は次のように述べています。「本取引は、シティがこれまで述べてきた、最も成長機会の高い分野へ効果的に資本を配分し、経営資源に注力する、シティの優先事項に沿ったものです。私たちは、日本における証券関連サービス、トランザクション・サービスにおいて今後も強い立場を維持してまいります。それらビジネスはシティの主たる強みであり、また、大きな成長機会があると考えています。」

###

報道関係お問い合わせ先:
日興シティホールディングス
広報部
03-6270-9276

シティは、世界 140 カ国以上に約 2 億の顧客口座を有する世界有数のグローバルな金融機関です。シティコープ及びシティ・ホールディングスの 2 つの事業部門を通じて、個人、法人、政府及び団体を対象として、個人向け銀行業務やカードビジネス、法人・投資銀行業務、証券業務、資産管理の分野において、幅広い金融商品やサービスを提供しています。詳しくは、www.citigroup.com または、www.citi.com をご覧ください。

本書には、米国民事証券訴訟改革法に定める「将来の見通しに関する記述」が含まれています。こうした記述は、経営陣の現在の予測に基づくものであり、不確実要素や状況の変化により影響を受けます。様々な要因により、実際に生じる結果は、こうした記述に含まれる情報と大きく異なる可能性があります。これらの要因に関するより詳細な情報は、シティグループが米国証券取引委員会に提出する文書中に記載されます。

日興シティ信託銀行は、シティグループ・インクの子会社で 1993 年 8 月に日興信託銀行として設立され、日興証券からシティグループへの 50%株式譲渡に伴い 2001 年に日興シティ信託銀行へと社名変更いたしました。日興シティ信託銀行は東京をベースに、投資信託委託会社に対し、投信受託業務、ならびに投信事務受任業務を行っております。